

# 平成17年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事業の名称 <small>(予算書・決算書名称に合せる)</small>	就労促進事業経費	事業開始年度	平成		
			17	年度	
事務事業の副題 <small>(市民にわかりやすい名称をつける)</small>	生活保護受給者に対し、就労促進に関する支援・指導を行う	担当課	生活福祉課		

事業の概要 (事業の内容)	○専門的知識を持っている就労促進支援員を配置し、生活保護受給者への情報提供及び就労相談などを行い就労へと導き、社会生活への自立を促す。			
事業の分類	委託事業・給付事業・補助事業・その他(複数種類)	その他(複数種類) 該当、直営など	契約の方式	一般競争入札・指名競争入札・随意契約
当該年度の実施目的	○生活保護受給者の自立を促す。			
当該年度の実施成果	○就労支援者数86名 ○就労者数20名(総効果額 9,388,944円) (廃止に伴う効果額:7,090,259円)			
事業実施上の課題・問題	○適正な人材(ハローワークOBであり十分な経験をもっている者)の確保 ○豊富な情報量の収集			
課題・問題を受けての「今後の取組」	○ハローワークとの関係を密にし今後も適正な人材を確保していくようにし、有用な就職情報の確保につとめ、生活保護受給者の就労件数を実績額を増加させ、生活保護費の削減に努め、社会全体の活性化を推進する。			

当該事業の実績・成果・コスト 推移等	平成15年度		平成16年度		平成17年度		年度比較(平成17年度との比較)
	就労者数	人	就労者数	人	就労者数	人	
事業の実績・成果などの項目(実績・成果の指標)							平成15年度ベース
数的な成果、サービス対象等事業の実績						20	平成16年度ベース
事業費等の推移	平成15年度		平成16年度		平成17年度		前年度比(平成16年度ベース)
総事業費(費用総額)(円) (人件費を含む場合有)					3,304,000		
市税(一般財源)の投入額(円) (人件費含む場合有)					444,000		
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)					13.4%		
事業指標の推移	平成15年度		平成16年度		平成17年度		前年度比(平成16年度ベース)
①事業の実績・成果など1単位あたりに要した費用(円)					165,200		
②事業の実績・成果など1単位あたりに要した市税投入額(円)					22,200		
③市民1人あたりのサービス費用(総金額÷市の人口)(円)					20		
④1世帯あたりのサービス費用(総金額÷市の世帯数)(円)					45		

# 事業の名称 就労促進事業経費 評価内容編

評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点			
事業の必要性	◆市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		5	5	5
事業の効率性	◆市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		4.5	4.5	4.5
事業の有効性	◆市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れているか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		5	5	5

事業評価の採点集計		事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	14.5	14.5	14.5
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「-5点~5点」の範囲内で付加できる点数	3	2.5	3
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	17.5	17	17.5

総合評価 (方向性)	評価基準	「A」: 17~20点 「拡大・充実」(積極的推進)
		「B」: 13~17点未満 「維持・継続」(着実実施)
		「C」: 9~13点未満 「見直し検討」
		「D」: 5~9点未満 「抜本的見直し」
		「E」: 0~5点未満 「休止・廃止」
事業の総合評価に関するコメント		
事業実施部署の評価	A	社会の活性化及び生活保護費(扶助費)の減少は重要な課題であり、維持継続していくことが望ましい
本部(庁内)の評価	A	◆精神・引きこもり対応と合わせて、自立促進、就労支援を中心に支援策を推進する
市民評価委員会の評価	A	●就労支援は、生活保護の再受給を防止するためにも、仕事の紹介に留まらず就労後においても就労者の就労の実態を見ながら、就労者や雇主の相談にのるなどフォローアップも検討してもらいたい ●就労支援のフォローアップに人的体制が必要であれば、市独自事業として実施することも検討してほしい。結果として再受給者が減少すれば、市にとってはプラスとなる

# 平成17年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事業の名称 <small>(予算書・決算書名称に合せる)</small>	自立支援パワーリハビリテーション事業経費	事業開始年度	平成 15年度
事務事業の副題 <small>(市民にわかりやすい名称をつける)</small>	虚弱高齢者の行動変容を目指して	担当課	健康課

事業の概要 (事業の内容)	○高齢者が住みなれた地域で自立した生活を営み、より活動的な生活ができるよう、理学療法士・健康運動指導士の指導のもと、6台のトレーニングマシンを使用して実施するもの。			
事業の分類	委託事業・給付事業・補助事業・その他(複数種類)	その他(複数種類該当、直営など)	契約の方式	一般競争入札・指名競争入札・随意契約
当該年度の 実施目的	○虚弱高齢者が、日常生活動作が改善され、より活動的な生活が送れるよう、また精神的活動の活性化が図られること。			
当該年度の 実施成果	○事業終了後の体カテストの結果では、バランス能力・歩行能力の向上が顕著であった。 ○アンケート結果からは、体が軽くなり動作がしやすくなって、気持ち前向きになり明るくなった。などの声が多く聞かれ、身体的にも、精神的にも効果が見られている。			
事業実施上の 課題・問題	○パワーリハビリ終了後に継続してマシントレーニングを行いたいという要望が多いので検討する必要がある。			
課題・問題を 受けての「今 後の取組」	○マシンを南平体育館に移設して、パワーリハビリ終了後も卒業生が継続してトレーニングができるよう、また健康課事業以外でも有効にマシンが使用できるようなシステム作りを文化スポーツ課と検討していく。			

当該事業の実績・成果・コスト 推移等	平成15年度		平成16年度		平成17年度		年度比較(平成 17年度との比較)
事業の実績・成果などの項目 (実績・成果の指標)	利用人数	人	利用人数	人	利用人数	人	平成15年度ベース 66.7%
数的な成果、サービス対象等事業の実績	24		33		40		平成16年度ベース 21.2%
事業費等の推移	平成15年度		平成16年度		平成17年度		前年度比(平成16 年度ベース)
総事業費(費用総額)(円) (人件費を含む場合有)	2,958,000		5,867,200		6,324,420		7.8%
市税(一般財源)の投入額 (円)(人件費含む場合有)	739,500		1,466,750		1,914,420		30.5%
総事業費に占める市税 (一般財源)の割合(%)	25.0%		25.0%		30.3%		
事業指標の推移	平成15年度		平成16年度		平成17年度		前年度比(平成16 年度ベース)
①事業の実績・成果など1単位あたりに要した費用(円)	123,250		177,794		158,111		-11.1%
②事業の実績・成果など1単位あたりに要した市税投入額(円)	30,813		44,447		47,861		7.7%
③市民1人あたりのサービス費用 (総金額÷市の人口)(円)	18		35		38		7.5%
④1世帯あたりのサービス費用 (総金額÷市の世帯数)(円)	41		80		86		7.2%

事業の名称	自立支援パワーリハビリテーション事業経費			評価内容編		
評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点					
事業の必要性	事業実施部署 の評価	本部(庁内) の評価	市民評価委員 の評価	事業実施部署 の評価	本部(庁内) の評価	市民評価委員 の評価
事業の効率性	5	5	5	4	4	4
事業の有効性	4	4	4	4	4	4
事業評価の採点集計				事業実施部署 の評価	本部(庁内) の評価	市民評価委員 の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数			13	13	13
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「-5点~5点」の範囲内で付加できる点数			4	4	4
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数			17	17	17
総合評価 (方向性)	評価基準					
	「A」: 17~20点 「拡大・充実」(積極的推進) 「B」: 13~17点未満 「維持・継続」(着実実施) 「C」: 9~13点未満 「見直し検討」 「D」: 5~9点未満 「抜本的見直し」 「E」: 0~5点未満 「休止・廃止」					
事業の総合評価に関するコメント						
事業実施部署の評価	A	事業の中で委託できる部分は委託ができて、効率的に事業が実施できた。また事業に参加された市民からはとても好評であり、終了後の効果判定においても良い結果が得られているためプラス加点とした。				
本部(庁内)の評価	A	◆当該事業は、その事業効果が明らかであるため、年間の対象者人数及び利用者人数の増加を図り、事業の更なる拡大を目指す				
市民評価委員会の評価	A	●高齢者の活力維持に極めて有効であり拠点を増やすべきである ●PR不足か利用者が少ないのが気がかりである				

# 平成17年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事業の名称 <small>(予算書・決算書名称に合せる)</small>	保健師地域保健活動事業経費	事業開始年度	平成 17 年度
事務事業の副題 <small>(市民にわかりやすい名称をつける)</small>	1万人に1人の顔の見える保健師活動	担当課	健康課

事業の概要 (事業の内容)	○「1万人に1人による顔の見える保健師活動」として、今年度は地域で地区担当保健師による生活習慣病予防の学習会を開催し、地域住民とのつながりをつけた。 ○開催場所：4地域 ○開催回数：2日間コースを11コース実施		
事業の分類	委託事業・給付事業・補助事業・その他(複数種類)	その他(複数種類) 該当、直営など	契約の方式 一般競争入札・指名競争入札・随意契約
当該年度の実施目的	○地区担当保健師の存在を住民に知ってもらい、健康づくりの支援者として保健師のことを認識してもらうことを目的とする。		
当該年度の実施成果	○学習会参加者のうち、半数の方は市役所に保健師がいることを知らなかった。 ○地域で地区担当保健師による学習会を開催することにより、地区担当保健師の存在を知ってもらい、今後相談できる関係づくりができたので、地域で開催した成果があったと思われる。		
事業実施上の課題・問題	○今年度の方法では外にでてくる人にしか対応できないので、今後は外に出てこない人にも保健師の相談を知ってもらえる方法の検討が必要である。		
課題・問題を受けての「今後の取組」	○全戸に訪問して保健師PRをおこなっていく活動をおこなう。 ○学習会をもっと住民に身近な地域での開催にするため、自治会単位での開催にしていく。		

当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成15年度		平成16年度		平成17年度		年度比較(平成17年度との比較)
	参加人数	人	参加人数	人	参加人数	人	
事業の実績・成果などの項目(実績・成果の指標) 単位							平成15年度ベース
数値的成果、サービス対象等事業の実績		—		—		392	平成16年度ベース
事業費等の推移	平成15年度		平成16年度		平成17年度		前年度比(平成16年度ベース)
総事業費(費用総額)(円)(人件費を含む場合有)					2,114,471		
市税(一般財源)の投入額(円)(人件費含む場合有)					1,945,236		
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)					92.0%		
事業指標の推移	平成15年度		平成16年度		平成17年度		前年度比(平成16年度ベース)
①事業の実績・成果など1単位あたりに要した費用(円)					5,394		
②事業の実績・成果など1単位あたりに要した市税投入額(円)					4,962		
③市民1人あたりのサービス費用(総金額÷市の人口)(円)					13		
④1世帯あたりのサービス費用(総金額÷市の世帯数)(円)					29		

事業の名称	保健師地域保健活動事業経費			評価内容編
評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点			
事業の必要性	◆市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		5	5	5
事業の効率性	◆市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		5	5	5
事業の有効性	◆市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れていませるか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		4	4	4
事業評価の採点集計		事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	14	14	14
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「-5点~5点」の範囲内で付加できる点数	3	3	3
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	17	17	17
総合評価(方向性)	評価基準	「A」：17~20点 「拡大・充実」(積極的推進)		
		「B」：13~17点未満 「維持・継続」(着実実施)		
		「C」：9~13点未満 「見直し検討」		
		「D」：5~9点未満 「抜本的見直し」		
		「E」：0~5点未満 「休止・廃止」		
事業の総合評価に関するコメント				
事業実施部署の評価	A	17万市民一人ひとりが健康を自分で守れるようになるには、今までの保健事業では限界があり、本事業のような地域での地道な保健師活動が有効になるものと思う。保健師のもとにやってくる人だけに対応するのではなく、地域に向いて健康に関心のない住民を健康にさせることが、医療費削減、健康寿命延伸には有効なことと思うので、今後充実させる事業であると考え。		
本部(庁内)の評価	A	◆市民から、保健師が市民にとってどのような役割を担ってくれるのか理解してもらえるような活動の展開を図る◆市民にとって身近な健康相談者となり、市民の健康への意識の向上を図る		
市民評価委員会の評価	A	●疾病予防に対する前向きな取り組み姿勢を評価したい ●他の事業との調整、連携を充分に行うこと ●積極的にPRすべきである		

# 平成17年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事業の名称 <small>(予算書・決算書名称に合せる)</small>	心の健康づくり事業経費	事業開始年度	平成 17 年度
事務事業の副題 <small>(市民にわかりやすい名称をつける)</small>	心の健康づくり講演会、ストレスコントロール教室	担当課	健康課

事業の概要 (事業の内容)	1. 一般市民向けに「心の健康づくり講演会」を開催 2. 生活習慣病健診後の要指導者を対象に2日間コースで年2回実施 1日目: 臨床心理士によるストレスについての基本的な考え方 2日目: 音楽や香りをを用いたリラクゼーション法や呼吸法などの実習		
事業の分類	委託事業・給付事業・補助事業・その他(複数選択)	補助事業(事業主体に補助金を交)	契約の方式: 一般競争入札・指名競争入札・随意契約
当該年度の実施目的	○ストレスからくる生活習慣病の発症を予防し、自分の心の状態を自らコントロールできるようになる。 ○自分に合ったストレスコントロール法を身につけることができる。		
当該年度の実施成果	1. 心の健康づくり講演会 受講者数: 129名 2. ストレスコントロール教室 受講者数(延): 42名 「短時間で心をリラックスできる方法が見つかった」など多数感想あり。		
事業実施上の課題・問題	○潜在対象者の把握(健診未受診者へのアプローチ) ○本来受講して欲しい働き盛り世代に対する動機付け。企業との連携。 ○ストレスフルにある人の継続支援の受け皿。 ○評価の視点として、うつ病罹患率把握や自殺者数の把握が必要である。		
課題・問題を受けての「今後の取組」	○企業との連携を図る。 ○年2回日野市企業・市看護職健康づくり連絡会を開催する中で情報交換していく。 ○企業内における心の健康づくりの問題点を把握し、事業に生かす。		

当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成15年度		平成16年度		平成17年度		年度比較(平成17年度との比較)
	事業の実績・成果などの項目(実績・成果の指標)	単位	受講者数	人	受講者数	人	
事業の実績・成果などの項目(実績・成果の指標)							平成15年度ベース
数値的成果、サービス対象等事業の実績			—	—		171	平成16年度ベース
事業費等の推移	平成15年度	平成16年度	平成17年度	前年度比(平成16年度ベース)			
総事業費(費用総額)(円)(人件費を含む場合有)			966,499				
市税(一般財源)の投入額(円)(人件費含む場合有)			537,499				
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)			55.6%				
事業指標の推移	平成15年度	平成16年度	平成17年度	前年度比(平成16年度ベース)			
①事業の実績・成果など1単位あたりに要した費用(円)			5,652				
②事業の実績・成果など1単位あたりに要した市税投入額(円)			3,143				
③市民1人あたりのサービス費用(総金額÷市の人口)(円)			6				
④1世帯あたりのサービス費用(総金額÷市の世帯数)(円)			13				

事業の名称	心の健康づくり事業経費			評価内容編		
評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点					
事業の必要性	◆ 市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価		
		5	5	5		
事業の効率性	◆ 市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価		
		4.5	4	3		
事業の有効性	◆ 市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れているか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価		
		4.5	3.5	3		
事業評価の採点集計		事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価		
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	14	12.5	11		
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「-5点~5点」の範囲内で付加できる点数	3	4.5	3		
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	17	17	14		
総合評価(方向性)	評価基準	「A」: 17~20点 「拡大・充実」(積極的推進)				
		「B」: 13~17点未満 「維持・継続」(着実実施)				
		「C」: 9~13点未満 「見直し検討」				
		「D」: 5~9点未満 「抜本的見直し」				
		「E」: 0~5点未満 「休止・廃止」				
事業の総合評価に関するコメント						
事業実施部署の評価	A	心の健康づくりは世の中の変化、今の時代に合った市民に求められている事業であるため、今後も力を入れて事業の内容拡大充実を検討し、有効性を評価したい。				
本部(庁内)の評価	A	◆現代社会において重要な事業であり、市民一人一人が自分にあったストレスをコントロールできる方法を見つけてもらえるよう、受講者の拡大を図っていく				
市民評価委員会の評価	B	●本来ストレスを最も感じている年齢層の参加者が少ないようである。開催日・開催時刻に工夫が必要				

# 平成17年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事業の名称 <small>(予算書・決算書名称に合せる)</small>	環境情報センター経費	事業開始年度	平成		
		17	年度		
事務事業の副題 <small>(市民にわかりやすい名称をつける)</small>	環境情報センターの開設	担当課	環境保全課		

事業の概要 (事業の内容)	○環境自治体としての施策を積極的に推進する拠点として日野市環境情報センターを開設し、環境に関わる情報を収集、整理、分析して共有できるようにすること、及び市事業での適切な環境保全対策を行う			
事業の分類	委託事業・給付事業・補助事業・その他(複数種類)	その他(複数種類該当、直営など)	契約の方式	一般競争入札・指名競争入札・随意契約
当該年度の実施目的	○日野市環境情報センターの開設 ○環境に関わる情報を収集、整理、分析して共有できるようにすること及び市事業での適切な環境保全対策を行う			
当該年度の実施成果	○施設の開設及び体制整備			
事業実施上の課題・問題	○環境情報センターの内容充実及び人の交流、情報交流を促す体制づくり			
課題・問題を受けての「今後の取組」	○環境に関する情報の受発信体制の整備			

当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成15年度	平成16年度	平成17年度	年度比較(平成17年度との比較)
事業の実績・成果などの項目(実績・成果の指標) 単位				平成15年度ベース
数値的成果、サービス対象等事業の実績				平成16年度ベース
事業費等の推移	平成15年度	平成16年度	平成17年度	前年度比(平成16年度ベース)
総事業費(費用総額)(円)(人件費を含む場合有)			17,650,657	
市税(一般財源)の投入額(円)(人件費含む場合有)			17,650,657	
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)			100.0%	
事業指標の推移	平成15年度	平成16年度	平成17年度	前年度比(平成16年度ベース)
①事業の実績・成果など1単位あたりに要した費用(円)				
②事業の実績・成果など1単位あたりに要した市税投入額(円)				
③市民1人あたりのサービス費用(総金額÷市の人口)(円)			105	
④1世帯あたりのサービス費用(総金額÷市の世帯数)(円)			239	

事業の名称	環境情報センター経費		評価内容編		
評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点				
事業の必要性	◆市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価	
		5	5	5	
事業の効率性	◆市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価	
		2	2.5	2.5	
事業の有効性	◆市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れているか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価	
		2	2.5	3	
事業評価の採点集計		事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価	
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	9	10	10.5	
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「-5点~5点」の範囲内で付加できる点数	0	0	2	
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	9	10	12.5	
総合評価(方向性)	評価基準	「A」: 17~20点 「拡大・充実」(積極的推進) 「B」: 13~17点未満 「維持・継続」(着実実施) 「C」: 9~13点未満 「見直し検討」 「D」: 5~9点未満 「抜本的見直し」 「E」: 0~5点未満 「休止・廃止」			
	事業の総合評価に関するコメント				
事業実施部署の評価	C	見直しを行うことを検討する			
本部(庁内)の評価	C	◆当該センターから積極的に、市民が求めるものを仕掛けていく姿勢が必要がある◆当面、センターの事業として柱になるものや取組みのテーマを決めて実施していく			
市民評価委員会の評価	C	●環境に関する各種情報の充実を図る ●市民と情報を共有し、センターの業務に市民グループとの積極的協力を促進する ●身近にある多様な環境問題についても市民の協力を得るなどして、地道な調査・研究(フィールドワーク)に取り組んでほしい ●市の特色を生かした環境情報センターとするためには、水(用水)と緑に特徴を見出すべきである			

# 平成17年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事業の名称 <small>(予算書・決算書名称に合せる)</small>	資源回収奨励事業経費	事業開始年度	昭和		
			62	年度	
事務事業の副題 <small>(市民にわかりやすい名称をつける)</small>	自治会、子ども会等団体によるリサイクルの推進を支援する	担当課	ごみゼロ推進課		

事業の概要 (事業の内容)	○自治会、子ども会等の登録団体による資源回収事業に対し、回収量に応じた奨励金を交付する ○団体だけではなく、資源物の引取りを行う回収業者に対しても助成金を交付する ○交付事務は年3回に分けて行う			
事業の分類	委託事業・給付事業・補助事業・その他(複数種類該当、直営など)	契約の方式	一般競争入札・指名競争入札・随意契約	
当該年度の 実施目的	○総ごみ量の減少及び総資源化率のアップ ○良好な地域コミュニティ構築の一助とするための支援			
当該年度の 実施成果	○平成17年度収集量 1,951t ○平成13年度(改革翌年度)比 -20.4%の減 ○活動団体数 112団体			
事業実施上の 課題・問題	○市の資源物回収が戸別化され、集団回収の意義も変化してきたと言えるが、総ごみ量の減少と総資源化率の向上に寄与することができる点が見直されてきている。			
課題・問題を 受けての「今 後の取組」	○総ごみ量減少のための有効性に着目し、事業の充実を図っていく。			

当該事業の実績・成果・コスト 推移等	平成15年度		平成16年度		平成17年度		年度比較(平成 17年度との比較)
事業の実績・成果などの項目(実績・成果の指標)	単位	収集量(t)	t	収集量(t)	t	収集量(t)	t
数的な成果、サービス対象等事業の実績		2,181		2,008		1,951	平成15年度ベース -10.5%
事業費等の推移							平成16年度ベース -2.0%
総事業費(費用総額)(円) (人件費を含む場合)	平成15年度	平成16年度	平成17年度	前年度比(平成16 年度ベース)			
	24,526,546	18,753,282	19,770,879				5.4%
市税(一般財源)の投入額 (円)(人件費含む場合)	24,526,546	18,753,282	19,770,879				5.4%
総事業費に占める市税 (一般財源)の割合(%)	100.0%	100.0%	100.0%				
事業指標の推移	平成15年度	平成16年度	平成17年度	前年度比(平成16 年度ベース)			
①事業の実績・成果など1単位あたりに要した費用(円)	11,246	9,339	10,134				8.5%
②事業の実績・成果など1単位あたりに要した市税投入額(円)	11,246	9,339	10,134				8.5%
③市民1人あたりのサービス費用 (総金額÷市の人口)(円)	148	112	117				5.1%
④1世帯あたりのサービス費用 (総金額÷市の世帯数)(円)	341	256	268				4.8%

事業の名称	資源回収奨励事業経費			評価内容編		
評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点					
事業の必要性	◆市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価		
		4	5	5		
事業の効率性	◆市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価		
		4.5	4.5	4		
事業の有効性	◆市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れているか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価		
		4	4	4		
事業評価の採点集計		事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価		
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	12.5	13.5	13		
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「-5点~5点」の範囲内で付加できる点数	0	0	0		
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	12.5	13.5	13		
総合評価 (方向性)	評価基準	「A」: 17~20点 「拡大・充実」(積極的推進) 「B」: 13~17点未満 「維持・継続」(着実実施) 「C」: 9~13点未満 「見直し検討」 「D」: 5~9点未満 「抜本的見直し」 「E」: 0~5点未満 「休止・廃止」				
		事業の総合評価に関するコメント				
事業実施部署の評価	C	現在事業の有効性を考慮のうえ、事業の充実を図っていく。				
本部(庁内)の評価	B	◆子どものごみの分別に対する意識や大人も子どもと一緒に資源を回収する、という行動に意味がある◆将来的に戸別回収から集団回収へのきつかけづくりとして引き続き実施していく				
市民評価委員会の評価	B	●原点(子ども達に資源の重要性を意識させること)に立ち返って団体回収の意義の再認識が必要				

# 平成17年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事業の名称 <small>(予算書・決算書名称に合せる)</small>	市立病院事業経費	事業開始年度	昭和 — 年度
事務事業の副題 <small>(市民にわかりやすい名称をつける)</small>	市立病院の不採算部門に対する補助	担当課	市立病院

事業の概要 (事業の内容)	○市立病院で実施している救急、保健衛生、高度医療、リハビリテーション事業については、公立病院であるが故に行なっている不採算事業であるため、国で定めた繰出基準に基づきその不足分を負担するもの		
事業の分類	委託事業・給付事業・補助事業・その他(複数種類)	その他(複数種類 該当、直営など)	契約の方式 一般競争入札・指名競争入札・随意契約
当該年度の実施目的	○公立病院に課せられた事業であるため、引き続き行なっていく。ただし、効率的な事業運営をし、繰出し基準に定められた必要最小限の繰出金となるよう内部努力を継続する。		
当該年度の実施成果	○救急、保健衛生、高度医療、リハビリテーション事業を継続し、市民の健康維持・増進に貢献できたと考え。しかし、救急事業については、内科系、外科系、産婦人科の3科にて実施したが、小児科において、医師の人員減に伴い、隔日に実施していた休日・夜間診療を縮小せざるを得ない状況となった。○経営健全化については、入院患者が減少し収益的に微増に止まったこと、抜本的な改善策を見出せなかったことにより、病院事業収支において改善を図れなかった。		
事業実施上の課題・問題	○小児科医師の確保を図ったが、採用できず、休日夜間診療の体制確立が出来なかった。また、一般診療においても、欠員となっている科があるため、医師の確保が最重要課題と考える。		
課題・問題を受けての「今後の取組」	○平成19年4月、地方公営企業法の全部適用を実施し、事業管理者の権限と責任において病院運営を行う。そして、経営の健全化と職員の意識改革を図る。		

当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成15年度		平成16年度		平成17年度		年度比較(平成17年度との比較)
事業の実績・成果などの項目(実績・成果の指標)	外来・入院数	人	外来・入院数	人	外来・入院数	人	平成15年度ベース -3.8%
数的な成果、サービス対象等事業の実績	309,608		312,378		297,955		平成16年度ベース -4.6%
事業費等の推移	平成15年度	平成16年度	平成17年度	前年度比(平成16年度ベース)			
総事業費(費用総額)(円) (人件費を含む場合)	6,940,084,897	7,271,590,684	7,435,590,153	2.3%			
市税(一般財源)の投入額(円) (人件費含む場合)	300,000,000	300,000,000	303,000,000	1.0%			
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)	4.3%	4.1%	4.1%				
事業指標の推移	平成15年度	平成16年度	平成17年度	前年度比(平成16年度ベース)			
①事業の実績・成果など1単位あたりに要した費用(円)	22,416	23,278	24,955	7.2%			
②事業の実績・成果など1単位あたりに要した市税投入額(円)	969	960	1,017	5.9%			
③市民1人あたりのサービス費用(総金額÷市の人口)(円)	41,944	43,273	44,129	2.0%			
④1世帯あたりのサービス費用(総金額÷市の世帯数)(円)	96,625	99,119	100,800	1.7%			

事業の名称	市立病院事業経費			評価内容編		
評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点					
事業の必要性	◆市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価		
		5	5	5		
事業の効率性	◆市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価		
		1.5	1	1		
事業の有効性	◆市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れていすか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価		
		2.5	2	1		
事業評価の採点集計		事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価		
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	9	8	7		
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「-5点~5点」の範囲内で付加できる点数	-2	0	0		
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	7	8	7		
総合評価(方向性)	評価基準	「A」: 17~20点 「拡大・充実」(積極的推進)				
		「B」: 13~17点未満 「維持・継続」(着実実施)				
		「C」: 9~13点未満 「見直し検討」				
		「D」: 5~9点未満 「抜本的見直し」				
		「E」: 0~5点未満 「休止・廃止」				
事業の総合評価に関するコメント						
事業実施部署の評価	D	医師、看護師の確保が十分出来ない状況にあり、積極的かつ効率的に事業運営出来なかった。市民要望に応えるためには、人員を確保し、効率的な運営と事業の拡充が必要と考える。				
本部(庁内)の評価	D	◆市民が期待する病院運営が実施できていない◆市民が求める病院経営を目指し、抜本的な見直しを実施する				
市民評価委員会の評価	D	●占床率の低下や小児科の夜間当直ができないことは、中核病院として致命的である ●悪循環を断ち切るには、労働条件の思い切った見直しを行い優秀な医師、看護師の確保が先決であるように思える ●市内の開業医との連携強化や他市の公立病院等との救急受け入れについて連携を図るべきである				

# 平成17年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事業の名称 <small>(予算書・決算書名称に合せる)</small>	職業紹介事業経費	事業開始年度	平成		
			17	年度	
事務事業の副題 <small>(市民にわかりやすい名称をつける)</small>	アクティブシニア就業支援センター「しごとサポートひの」補助	担当課	産業振興課		

事業の概要 (事業の内容)	○社会福祉法人日野市社会福祉協議会が厚生労働大臣から無料職業紹介事業の許可を受け、概ね55歳以上の方を対象に、無料職業紹介及び就職や創業等多様な働き方に関する情報提供を行っている。 ○求人情報は、東京しごと財団からの情報を受けるほか、しごとサポートひの独自に求人開拓をしている。			
事業の分類	委託事業・給付事業・補助事業・その他(複数種類)	補助事業(事業主体に補助金を交)	契約の方式	一般競争入札・指名競争入札・随意契約
当該年度の実施目的	○高齢者の就業機会を創出することにより、高齢者の福祉の向上と地域経済の活性化を図る。			
当該年度の実施成果	○求職者数729人、就職者数30人、求人開拓件数112件、セミナー開催2回			
事業実施上の課題・問題	○多様な求職に対応できるように、東京しごと財団からの求人情報と併せて、さらなる独自の求人開拓が求められる。			
課題・問題を受けての「今後の取組」	○引き続き、地元への求人開拓を行っていく。			

当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成15年度		平成16年度		平成17年度		年度比較(平成17年度との比較)
事業の実績・成果などの項目(実績・成果の指標)	就業者数	人	就業者数	人	就業者数	人	平成15年度ベース
数的な成果、サービス対象等事業の実績						30	平成16年度ベース
事業費等の推移	平成15年度		平成16年度		平成17年度		前年度比(平成16年度ベース)
総事業費(費用総額)(円)(人件費を含む場合有)					21,788,879		
市税(一般財源)の投入額(円)(人件費含む場合有)					21,788,879		
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)					100.0%		
事業指標の推移	平成15年度		平成16年度		平成17年度		前年度比(平成16年度ベース)
①事業の実績・成果など1単位あたりに要した費用(円)					726,296		
②事業の実績・成果など1単位あたりに要した市税投入額(円)					726,296		
③市民1人あたりのサービス費用(総金額÷市の人口)(円)					129		
④1世帯あたりのサービス費用(総金額÷市の世帯数)(円)					295		

事業の名称	職業紹介事業経費	評価内容編		
評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点			
事業の必要性	◆市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	事業実施部署の評価 5	本部(庁内)の評価 5	市民評価委員の評価 3
事業の効率性	◆市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	事業実施部署の評価 3	本部(庁内)の評価 3	市民評価委員の評価 2
事業の有効性	◆市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れているか	事業実施部署の評価 3	本部(庁内)の評価 2	市民評価委員の評価 2
事業評価の採点集計		事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	11	10	7
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「-5点~5点」の範囲内で付加できる点数	3	3	0
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	14	13	7
総合評価(方向性)	評価基準	「A」: 17~20点 「拡大・充実」(積極的推進) 「B」: 13~17点未満 「維持・継続」(着実実施) 「C」: 9~13点未満 「見直し検討」 「D」: 5~9点未満 「抜本的見直し」 「E」: 0~5点未満 「休止・廃止」		
	事業の総合評価に関するコメント			
事業実施部署の評価	B	今後、さらなる独自の求人開拓を行い、幅広い求人情報提供を行っていく。		
本部(庁内)の評価	B	◆初年度の取組みとして、当該事業の成果があったとはいえない状況である ◆求職者数に対応する多様な求人情報が提供できるような充実を図っていく		
市民評価委員会の評価	D	●民間に業務を移譲すべきである		



# 平成17年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事業の名称 <small>(予算書・決算書名称に合せる)</small>	若年者雇用支援事業経費	事業開始年度	平成		
			16	年度	
事務事業の副題 <small>(市民にわかりやすい名称をつける)</small>	若年者雇用支援パソコン講座・資格取得支援助成金	担当課	産業振興課		

事業の概要 (事業の内容)	○市内にある人材育成を目的とした業者に委託により、パソコン講座を開催し、雇用環境が悪化している若年者にパソコンの操作技能を取得させる。 ○若年者雇用で市に採用された臨時職員へ資格支援のための助成金を交付する。				
事業の分類	委託事業・給付事業・補助事業・その他(複数種類)	委託事業(業務を委託)	契約の方式	一般競争入札・指名競争入札・随意契約	随意契約
当該年度の実施目的	○高度なパソコン技能を習得することにより、他の年齢層に比較して雇用失業情勢の厳しい若年者の就業機会の拡大と雇用の安定を図る。				
当該年度の実施成果	○講座は一日あたり30名の定員(合計90名)を79%クリアし、71名の参加を得た。また、資格取得支援助成金は1名が交付を受けた。				
事業実施上の課題・問題	○さらなる若年者の就業機会拡大、雇用安定、技術習得				
課題・問題を受けての「今後の取組」	○引き続き、若年者の就業機会拡大、雇用安定、技術習得を図るべく講座を開催する。				

当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成15年度		平成16年度		平成17年度		年度比較(平成17年度との比較)
	受講者数	人	受講者数	人	受講者数	人	
事業の実績・成果などの項目(実績・成果の指標)							平成15年度ベース
数的な成果、サービス対象等事業の実績		—	50		71		平成16年度ベース 42.0%
事業費等の推移	平成15年度		平成16年度		平成17年度		前年度比(平成16年度ベース)
総事業費(費用総額)(円)(人件費を含む場合有)			300,000		1,027,800		242.6%
市税(一般財源)の投入額(円)(人件費含む場合有)					1,027,800		
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)					100.0%		
事業指標の推移	平成15年度		平成16年度		平成17年度		前年度比(平成16年度ベース)
①事業の実績・成果など1単位あたりに要した費用(円)			6,000		14,476		141.3%
②事業の実績・成果など1単位あたりに要した市税投入額(円)					14,476		
③市民1人あたりのサービス費用(総金額÷市の人口)(円)			2		6		241.7%
④1世帯あたりのサービス費用(総金額÷市の世帯数)(円)			4		14		240.7%

事業の名称	若年者雇用支援事業経費			評価内容編		
評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点					
事業の必要性	◆市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価		
		5	5	5		
事業の効率性	◆市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価		
		3.5	3.5	4		
事業の有効性	◆市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れているか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価		
		3.5	3.5	4		
事業評価の採点集計		事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価		
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	12	12	13		
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「-5点~5点」の範囲内で付加できる点数	1	1	1		
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	13	13	14		
総合評価(方向性)	評価基準	「A」: 17~20点 「拡大・充実」(積極的推進)				
		「B」: 13~17点未満 「維持・継続」(着実実施)				
「C」: 9~13点未満 「見直し検討」						
「D」: 5~9点未満 「抜本的見直し」						
「E」: 0~5点未満 「休止・廃止」						
事業の総合評価に関するコメント						
事業実施部署の評価	B	就職を目指す若年者にとって、資格取得やパソコン技術の習得は有効性が高い。特にパソコン講習は人気も高く、さらに質の高い講習を行ってほしい。				
本部(庁内)の評価	B	◆現在のサービス提供内容は、引き続き実施していくことが重要である◆ニートに対する支援策・対応策の実施が望まれる				
市民評価委員会の評価	B	●コース数を増やし、就職活動に際し有力なセールスポイントになる程度にスキルアップさせる				

# 平成17年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事業の名称 <small>(予算書・決算書名称に合せる)</small>	学校給食地元野菜等契約栽培支援事業経費	事業開始年度	平成 17 年度
事務事業の副題 <small>(市民にわかりやすい名称をつける)</small>	学校給食に地元野菜等をもっと利用しよう	担当課	産業振興課

事業の概要 (事業の内容)	○特定の品目について契約栽培を実施する。契約栽培とは、市がJAに業務を委託し、JAは学校給食供給農家に対し種苗代供給・地区間納品調整等を行う。また、学校側は契約した数量を必ず使用するということである。				
事業の分類	委託事業・給付事業・補助事業・その他(複数種類)	委託事業(業務を委託)	契約の方式	一般競争入札・指名競争入札・随意契約	随意契約
当該年度の実施目的	○契約栽培としてにんじん1品目を導入したことにより、地元農産物供給率を引き上げる。また、試行的な導入段階における関係各位へのシステム概要の周知により、今後の円滑な業務遂行につなげる。				
当該年度の実施成果	①平成17年度にんじん供給量は、前年度比3.1倍の7,884Kg。 ②にんじんの平成17年度全品目供給順は1位(前年度5位)。 ③契約栽培の波及効果により、全体供給量は前年度比1.4倍。				
事業実施上の課題・問題	①契約栽培のシステムへの理解について学校間で温度差が見受けられるため、説明会等開いて解消すべきである。②生産者にとって契約栽培の利点が見つけづらいため、種苗代供給以外にも利点を作っていく必要がある。③直売所への供給もあり絶対量が不足しているため、新たな学校給食供給農家を発掘する必要がある。				
課題・問題を受けての「今後の取組」	①周知な説明会の実施 ②生産者の利点を増やすシステムづくりを進める ③現在の学校給食供給農家以外の供給農家の発掘				

当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成15年度		平成16年度		平成17年度		年度比較(平成17年度との比較)
	供給量(kg)	kg	供給量(kg)	kg	供給量(kg)	kg	
事業の実績・成果などの項目(実績・成果の指標) 単位							平成15年度ベース 70.0%
数的な成果、サービス対象等事業の実績	4,637		2,547		7,884		平成16年度ベース 209.5%
事業費等の推移	平成15年度	平成16年度	平成17年度	前年度比(平成16年度ベース)			
総事業費(費用総額)(円)(人件費を含む場合有)			1,588,000				
市税(一般財源)の投入額(円)(人件費含む場合有)			1,238,000				
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)			78.0%				
事業指標の推移	平成15年度	平成16年度	平成17年度	前年度比(平成16年度ベース)			
①事業の実績・成果など1単位あたりに要した費用(円)			201				
②事業の実績・成果など1単位あたりに要した市税投入額(円)			157				
③市民1人あたりのサービス費用(総金額÷市の人口)(円)			9				
④1世帯あたりのサービス費用(総金額÷市の世帯数)(円)			22				

# 事業の名称 学校給食地元野菜等契約栽培支援事業経費 評価内容編

評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点			
事業の必要性	◆市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	事業実施部署の評価 5	本部(庁内)の評価 5	市民評価委員の評価 5
事業の効率性	◆市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	事業実施部署の評価 4	本部(庁内)の評価 3	市民評価委員の評価 2
事業の有効性	◆市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れているか	事業実施部署の評価 4.5	本部(庁内)の評価 3	市民評価委員の評価 2

事業評価の採点集計		事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	13.5	11	9
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「-5点~5点」の範囲内で付加できる点数	3	2	0
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	16.5	13	9

総合評価(方向性)	評価基準	「A」: 17~20点 「拡大・充実」(積極的推進)	
		「B」: 13~17点未満 「維持・継続」(着実実施)	
		「C」: 9~13点未満 「見直し検討」	
		「D」: 5~9点未満 「抜本的見直し」	
		「E」: 0~5点未満 「休止・廃止」	
事業の総合評価に関するコメント			
事業実施部署の評価	B	契約栽培の品目を増やしていき、供給率の増加を図る。費用の用途については、より生産者の利点となるように再検討をしていき、学校給食全体の波及効果につなげる。	
本部(庁内)の評価	B	◆地場野菜が活用される量を増加させていく。このため、学校での地場野菜の契約栽培増を図り、地場野菜の作付け面積をふやす	
市民評価委員会の評価	C	●趣旨は立派であるが、供給者側に意欲と熱意がなければ継続できない	